

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452041	宮城県	日南市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話文換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理/市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定 ○ 予定時期 令和5年度

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託者 ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 ○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.9%	39.1%	12.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託状況 ○

実施予定無し ○ 委託予定無し ○

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】類似団体: 実施率 42.0%, 委託率 7.2%; 全国(市区町村分): 実施率 28.9%, 委託率 3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度に策定した「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針」に基づき、現在検討中。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 ○

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	6	6	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	6	6	100.0%		0		46.6%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	3	3	100.0%		0		11.6%	13.6%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設 (保養所、温泉等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度への移行に向けて、条件や課題を整理中であるが、難易に立ちはたしているため難航している。	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理者が行うことのできる業務の範囲が限定されるとともに、専任戸数が少ないことから、費用対効果が見込めないため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	図書館4種の統廃合や多機能化について、方針を検討中である。	4	図書館法等の理念に基づき市町村が行うべき事務であり、公共の教育サービスとして設置がふさわしい。また思想・信条に関わる個人情報取扱いセッションでもあり、自治体職員が担当が望ましい。	13.1%	19.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	3	0	0.0%	平成30年度で指定期間満了を迎えたが、次期指定管理者の指定に際し、議会の議決が得られなかったことから慎重に選んだ。	2	令和元年度から事業に際したため、再び指定管理に移行するまでの暫定的な態勢として、職員を配置。	29.4%	27.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	導入による財政負担の増が懸念される。また、一部施設において出張所機能(住民票、各種証明書の発行)を有しているため、庁舎機能の一部転載や新設強度不足の課題があるため。	8	県の移行など、出張所機能を有しているため、自治体職員を配置している。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (研修施設等)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	導入による財政負担の増が懸念される。また、一部施設は、本庁舎機能の転載先として利用されている。	2	福祉部門の課・室が配置されているほか、本庁舎機能転載先として利用されている。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 ○

検討中 ○

未実施 ○

類型: 単独クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成27年度

自治体クラウドへの移行時期: 検討中

【参考】実施率(類似団体): 自治体クラウド 17.4%, 単独クラウド 37.7%; 全国: 自治体クラウド 28.9%, 単独クラウド 39.4%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 ○

策定予定時期

【参考】類似団体: 策定割合 100.0%; 全国(市区町村分): 策定割合 99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定 ○

作成完了予定年度

【参考】類似団体: 作成割合 100.0%; 全国(市区町村分): 作成割合 94.6%

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するよう義務づけられているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。